

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：富山県
農業委員会名：滑川市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,140	46	46			2,186
経営耕地面積	2,011	17	9	8		2,028
遊休農地面積	3	0				3
農地台帳面積	2,295	58	58			2,353

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	773
自給的農家数	187
販売農家数	586
主業農家数	34
準主業農家数	89
副業的農家数	463

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	710
女性	356
40代以下	50

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	54
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,190 ha	1,380 ha	63.0%
課 題	農業従事者の減少、高齢化、後継者不足などにより担い手の確保が困難な状況である。 利用集積に係る情報の収集や掘り起こし活動を推進し、受け手となる担い手の確保・育成を図り、農地中間管理事業等の取組みをさらに強化する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,420 ha	1,458 ha	78 ha	102.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な権利移動ができるよう市広報誌やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等の周知を図る。 ・農地相続人、遊休農地所有者などにおける農地貸借の意向確認。 ・意向確認の結果をもとに、担い手への利用集積が可能な農地を確定。 ・担い手への農地の利用集積に向けた斡旋活動を実施。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農地相談時等、折に触れ農用地利用集積計画による利用権設定の制度等の周知を図った。 ・農地相続人、遊休農地所有者等に農地貸借の意向を確認し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等の周知を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	着実に集積面積を増やすことができている。今後も担い手への集積に努めることとする。
活動に対する評価	ほぼ計画どおり取り組むことができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	0 経営体	4 経営体	0 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	52.7 ha	0 ha
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加傾向、経営農地の分散等が、農地の確保・有効利用を図るうえで課題となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
10 ha	0 ha	0.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農業経営改善に関する指導、相談 : 随時 ・情報提供活動 : 随時
活動実績	・農業経営改善に関する指導、相談 : 随時 ・情報提供活動 : 随時

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新たに参入した経営体が無かったため、達成状況が0%となった。
活動に対する評価	計画に沿った活動が行われた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,190 ha	2.96 ha	0.1%
課 題	農業者の高齢化、後継者不足による労働力の減少、有害鳥獣被害など、解決すべき課題は多いが、できるだけ遊休農地が発生しないよう、指導を行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1 ha	0.3 ha	300.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		19 人		7月～9月		10月～12月	
	農地の利用状況調査	調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員、市職員により担当地域のパトロールを行い、利用状況を把握する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月、調査結果取りまとめ時期:1月～2月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		19 人		8月～10月		10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆	
		調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha	
	その他の活動	随時農業委員及び農地利用最適化推進委員が地域の農地をパトロールし状況を活動記録簿に記載している。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	苦情があった場合には随時所有者へ農地の適正な管理を促している。
活動に対する評価	今後も農地の適正な管理を促すとともに、農業公社と連携し受け手を探す必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,190 ha	0 ha
課 題	一部農業者や田畑を所有しない一般市民には、農地を転用する場合に許可が必要との認識がやや薄い。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	転用違反の早期発見と、農業者、その他の市民への周知徹底。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員に活動記録簿記載を義務付け、地域における農地の適正な利用状況の把握等発生防止に努めた。また来庁者へも必要に応じて、転用違反について周知した。
活動に対する評価	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的な監視の徹底により、問題案件の早期解消、違反転用の発生防止を図ることができた。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 15件、うち許可 15件 及び 不許可 0件)(R2.1.1～R2.12.31)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書受付時の詳細な内容聴取、農業委員、事務局職員による現地調査、客観的資料等に基づき確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準の項目ごとに、申請書等の内容が適合するか否かを判断している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 19日	処理期間(平均)	17 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 61 件)(R2.1.1～R2.12.31)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書受付時の詳細な内容聴取、農業委員、事務局職員それぞれによる現地調査、客観的資料等に基づき確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準の項目ごとに、申請書等の内容が適合するか否かを判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	20 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	20 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,014 件 公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法: 広報掲載、チラシ配布
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,090 件 取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法: 申し出があった場合に提供
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,353 ha
		データ更新: 随時更新
		公表:
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対応内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対応内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

- ・ HPに公表している ☒ その他の方法で公表している

農業委員会窓口で公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	意見なし
----------------	------

3 活動計画の点検・評価の公表

- ☒ HPに公表している ・ その他の方法で公表している